



平成 30 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ェ イ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 平 澤 創
(コード番号 4295 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 最 高 財 務 責 任 者 佐 伯 次 郎
T E L (03)5464-7633(代表)

株主提案に対する当社取締役会意見に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 4 月 25 日付「株主提案に関する書面の受領のお知らせ」でお知らせしておりますとおり、株主 1 名より、平成 30 年 6 月 28 日開催予定の当社第 26 期定時株主総会において株主提案を行う旨の平成 30 年 4 月 25 日付の書面(以下「本株主提案書面」といいます。)を受領しましたが、本日開催の当社取締役会において、同株主による提案(以下「本株主提案」といいます。)に対する取締役会の意見を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 提案株主

株主名 アールエムビー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド、エル・ピー
(以下「RMB 社」といいます。)

2. 本株主提案の内容の概要及び当社取締役会の意見

(1) 議題

取締役 1 名選任の件

(2) 議案の内容

別紙「本株主提案書面」に記載のとおりです。なお、別紙「本株主提案書面」は、RMB 社から提出された本株主提案書面の該当記載を原文のまま掲載したものです。

(3) 当社取締役会の意見

当社取締役会は、以下の理由により、本株主提案に反対いたします。

本日付「役員の異動に関するお知らせ」においてお知らせしておりますとおり、当社取締役会は、平成 30 年 6 月 28 日開催予定の当社第 26 期定時株主総会において、独立性の高い社外取締役 3 名の選任について付議することとしております。これにより、当社の取締役会の体制を、これまでの社内取締役 5 名・社外取締役 2 名から、社内取締役 5 名・社外取締役 3 名へと増員し、当社取締役会における社外取締役の割合を 3 分の 1 以上確保することといたします。

このような経営体制の変更は、独立社外取締役による監視・監督機能の強化を企図するもので、

「コーポレートガバナンス・コード」に則った「攻めのガバナンス」を実現し、健全な企業価値の向上を可能とする、当社にとって最良の経営体制であると確信しております。

また、取締役候補者の選定に当たっては、各取締役の役割に応じ要求される能力、音楽・知的財産権等のビジネス領域における経験、企業法務・財務会計・情報通信技術等高度の専門性、人柄等を総合的に考慮・検討し、取締役会において決定しております。このようにして決定された当社提案の取締役選任議案においては、ステークホルダーの利益を考慮し、長期的かつ継続的な企業価値の最大化への寄与が期待できる候補者を提案しており、かかる候補者からなる取締役会の人的構成が当社にとって最も適切かつ十分な体制であると考えております。

他方で、本株主提案における取締役候補者は、当社株式を 11.03% (※) 保有する RMB 社に対して投資運用の助言を行っている RMB キャピタルのパートナーであり、かつ、RMB キャピタルにおける日本株ポートフォリオマネジャーの役職についているとのことであり、このような取締役候補者の立場に照らすと、特定の株主の利益代表にとどまらず、当社少数株主の皆様の利益を十分に考慮した職務執行をできるかについて疑義があります。

※持株比率は自己株式(70,041 株)を控除して計算しております。

さらに、提案株主である RMB 社および本株主提案における取締役候補者は、当社の経営方針を必ずしも十分にご理解いただいていないと見受けられる一方、当社の企業価値の向上に向けた現実的、具体的な施策を何ら示しておりません。このような状況下において仮に本株主提案議案が承認可決された場合には、当社の経営が混乱するおそれがあると考えております。

以上のとおり、当社取締役会としては、当社提案の取締役候補者からなる取締役会の人的構成が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものとして、最も適切かつ十分な体制であると確信しており、本株主提案における取締役候補者の選任は、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から最適な選択ではないと考えております。

したがって、当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

以 上

別紙「本株主提案書面」

1. 株主総会の目的事項
取締役1名選任の件
2. 議案の要領及び提案の理由等

- (1) 議案の要領

細水政和氏を貴社取締役に選任する。

- (2) 提案の理由

貴社の企業価値の更なる向上を図るためには、その前提として、充実したコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムを構築した上で、貴社の各事業分野における価値の創造を最大限効率化し、貴社の各事業の本源的・潜在的価値を十分に引き出す必要があると考えられます。

そのため、貴社の各事業分野に関連する多種多様な専門的知見や経験を有する取締役を新たに貴社経営陣に参加させ、その資質に裏打ちされた視点を貴社の事業活動に反映させることで、真に貴社の企業価値ひいては貴社の株主、従業員、顧客、債権者等全てのステークホルダーの皆様利益に資する経営判断を行うことができる体制を整えることが、上記の目的を達成する最善の方法であると考えております。

上記の取締役候補者は、以下の略歴のとおり、①日本の株式市場への10数年に渡る調査および投資経験を通じて上場企業に関する深い知見を有しており、貴社の企業価値向上に建設的な意見を述べるができること、②日本企業におけるコーポレートガバナンスの向上について積極的に発言・活動を行ってきた実績から、少数株主の利益を代弁することができ、卓越した専門的知見と豊富な実績から、貴社の企業価値の更なる向上を図る上で最適な人材であると確信しております。

- (3) 候補者の氏名、略歴等

(氏名)	細水政和 (ほそみずまさかず)
(生年月日)	昭和50年12月7日生
(略歴等)	平成10年4月 野村証券株式会社入社 平成15年6月 米国シカゴ大学 MBA 修了 平成15年6月 野村証券株式会社復帰 ニューヨーク支店配属 平成17年10月 コッグヒルキャピタル(米国イリノイ州シカゴ市)入社 同社日本・アジア株アナリスト 平成21年7月 同社日本・アジア株ポートフォリオマネジャー 平成25年9月 RMBキャピタル(米国イリノイ州シカゴ市)入社 同社日本株ポートフォリオマネジャー(現任) 平成30年4月 同社パートナー(現任)
(重要な兼職の状況)	RMBキャピタル パートナー・日本株ポートフォリオマネジャー
(所有する貴社株式の数)	なし

なお、上記取締役候補者より、貴社取締役就任の内諾を得ております。